

2024 年度 第 2 回町田市産業振興計画推進委員会議事要旨

日時:2025 年 2 月 3 日(月曜日)14 時 00 分～16 時 00 分

場所:町田市庁舎 2-2 会議室

出席者:

大久保 英敏	委員 (委員長)	玉川大学 名誉教授
多田 和美	委員 (副委員長)	法政大学社会学部社会政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
滝口 進	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 専務理事
太細 貞治	委員	一般社団法人町田市経営診断協会 理事長
中野 浩司	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
長谷部 信樹	委員	株式会社 AGORA 代表取締役 CEO
杉森 俊彦	委員	小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長
涌井 和志	委員	町田公共職業安定所 次長

欠席者:なし

傍聴者:なし

事務局:

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策課課長 村上 和久
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 川崎 由美子
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課主任 坂口 裕明

次第

1 開会

2 報告

(1)2024年度 第1回委員会の議事要旨

3 議題

(1)「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の2024年度の取り組み結果及び2025年度の取り組み予定について

(2)地域経済現況調査の結果概要(速報)について

4 その他

配布資料

- (資料1) 町田市産業振興計画推進委員会 委員名簿
- (資料2) 2024年度 第1回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨
- (資料3) 「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画 2024年度取り組み結果及び2025年度取り組み予定
- (資料4) 地域経済現況調査の結果概要(速報)
- (資料5) ハローワーク町田の概況と雇用失業情勢(令和6年11月)

議事要旨

1 開会

2 報告

- (1)2024年度 第1回委員会の議事要旨

3 議題

- (1)「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画の2024年度の取り組み結果及び2025年度の取り組み予定について(資料3)

「立ち上げるチャレンジ」

【大久保委員長】

前期実行計画では、市内の起業・創業関連の指標は一定の成果があった。後期実行計画では、「町田創業プロジェクト」を中心に、着実に進めることとしていた。起業・創業を取り巻く状況について情報提供いただきたい。

■滝口委員

国や都では創業支援を強化している。引き続き、創業機運は活発と感じる。神奈川県方面から都内で創業したいとの相談が多い。2024年度は起業家カードの発行が減少したが、初任給上昇や賃金のベースアップ等で、創業リスクを取るよりも会社勤務を継続する傾向もあるのではないかと捉えている。女性やシニアによる創業が増加傾向にある。

■中野委員

多摩地域における日本政策金融公庫の創業融資件数は前年度と比べて増加している。日本政策金融公庫総合研究所の調査によると、女性の創業者が25.5%と過去最高となった。多摩地域では、医療・介護、建設業の創業が比較的多いと感じる。若者の創業は、ネット活用した事業が多く、女性の創業は女性向けのサービス業が多いと感じる。

【大久保委員長】

民間のインキュベーション施設の状況について情報提供いただきたい。

■長谷部委員

民間のインキュベーション施設は、公的な助成金で運営が成り立っている。東京都はこれまでインキュベーション施設を増やしてきた。今は次の段階で、インキュベーション施設において質の高い支援を提供することができるかが課題となっている。

■滝口委員

町田新産業創造センターの新たな取り組みとして、東京都中小企業振興公社と連携して、2月1日に小田急百貨店町田店において、創業者のテストマーケティングを実施した。また、2月13日にきらぼし銀行と連携して、オープンイノベーションセミナーを開催する。

■中野委員

日本政策金融公庫では、高校生ビジネスプラン・グランプリを開催している。ビジネスプランの作成等をサポートしているほか、OB、OGの方との交流機会の場もある。高校生ビジネスプラン・グランプリの参加経験を活かして、事業化につながった事例も生まれている。

■滝口委員

産学連携について、大学では社会課題の解決につながる研究をしており、中小企業が求めている研究がたくさんある。スタートアップにとって、大学の力をいただければ、さらに成長する可能性も十分にある。

■小山委員

どんな業種で起業が多いのか一覧資料などがあれば、支援につなげることができる。

中小企業を対象に、経験豊富な経営者の話やアドバイスを聴く機会を設けるべきである。起業の経験をした大先輩の覚えや、知恵、アドバイスなどは、非常にプラスになる。創業者と、実績のある方とのマッチング機会も必要である。

■事務局

次回の委員会において資料を提供する。

「拡げるチャレンジ」

【大久保委員長】

ものづくり・製造業の足元の状況について情報提供いただきたい。

■菅野委員

ものづくり企業は人材不足が深刻となっているため、町田市ならではの支援があるとよい。

■涌井委員

ハローワーク町田管内の雇用失業情勢について、資料5をご覧いただきたい。

新規求人の状況としては保安・警備の求人が最も多くなっており、次いで介護や飲食を中心としたサービス業である。新規求職者は、事務職が極めて多く、次いで専門的技術的職で介

護、飲食サービスなどのサービス業が多い。人材不足は、求人と求職のミスマッチが大きな原因となっている。

【大久保委員長】

今年度から開始した、公設研究機関等の機器利用補助の進捗はどうか。

■事務局

相談件数は6件であり、そのうち交付決定が1件、交付申請見込みが2件となっている。

【大久保委員長】

町田商工会議所の主な取り組みについて情報提供いただきたい。

■佐藤委員

カタログギフトについて、次年度に向けて、掲載商品の見直しとインターネット販売を検討している。

また、市内飲食店等の若手経営者10名で立ち上げた、武相ブリュワリーのビアレストランが昨年12月にオープンした。町田商工会議所では「つながり」をキーワードとしており、若い経営者がつながって、農業者も巻き込んで、新しいことにチャレンジしてまちの魅力を高めていこうとしている。ぜひ地域全体で応援していただきたい。

また、まちだシルクメロンの水耕栽培槽の取り組みでは、まちだテクノパークの企業や町田商工会議所工業部会が中心となって、町田商工会議所も深く関わった。まちだシルクメロンの水耕栽培槽と同様に、今回の武相ブリュワリーのビールでも、町田市の協力も得ながら、総務省の交付金を活用した。

「つなぐチャレンジ」

【大久保委員長】

市内中小企業の現状や、相談内容の傾向等について、情報提供いただきたい。

■佐藤委員

経営相談件数は、国の補助金の募集機会が減少したため、関連の相談は減少している。一方で、創業関連の相談も増えている。また、定額減税のほか、労務管理や、インボイス制度に関する相談が増加している。

人材確保に向けて、各関係機関が就職面接会等を開催しているが、市全体として効果的な事業とするため、年間スケジュールなどを調整し合って進めていきたい。

■事務局

3月6日に町田商工会議所と連携して、「まちだのおしごと見学ツアー」を開催する。大学生を対象に市内の魅力的な企業を知る機会を設けることで、市内の就職につなげていく。

■中野委員

事業承継に関して、日本政策金融公庫総合研究所の調査では、事業承継した後の生活維持も課題になっている。事業承継マッチング支援の実績では、小規模案件や赤字企業でも成約している事例もある。

■小山委員

人材不足について、M&A の取り組みも進めるべきである。

町田商工会議所で事業承継に関する相談の受け皿を担ってほしい。

■佐藤委員

町田商工会議所内に東京都の拠点事業として多摩ビジネスサポートセンターがあり、相談対応している。東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携しながら相談対応している。

■事務局

後期実行計画では、起業・創業希望者等を含む外部の第三者による承継(M&A 等)に関する支援も盛り込まれている。町田市事業承継推進ネットワークにおいて対応していきたい。

「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」

【大久保委員長】

市の情報発信の進捗状況はどうか。

■事務局

町田市では産業政策課の公式Instagramを開設した。支援情報をはじめ、イベント情報のほか、チャレンジする事業者情報などを発信している。また、キラリ☆まちだ祭や、まちだイチオシ市場、まちカフェ、などのイベントを通じて、市内事業者や産業の魅力を情報発信している。

【大久保委員長】

今年度から開始した地域経済現況調査はどのような進捗か。

■太細委員

地域経済現況調査の結果概要について、資料4をご覧ください。

コスト増加と人材不足は、業種によって深刻さに偏りがある。価格転嫁について、B to B の場合、国の指導もあり、お互いに事情を理解しているため実施しやすい。B to C の場合、価格転嫁すると顧客が離れてしまうため難しい。

人材不足は、「建設業」「飲食業」「不動産業」「IT関連業」で顕著となっている。「建設業」は若者が敬遠し、IT業はIT エンジニアが非常に不足するなど、業種によって人材不足の要因に違いがある。

人材不足に対する事業者の対応としては、正社員の採用を考えている企業が多い。コロナ

禍が終わり、今後成長が期待できる事業者にとって、腰を据えた人手不足対策として、正社員を採用することによって、生産性の向上や業務の効率化を図りたいという意欲の表れではないかと推測している。

賃上げについて、建設業、不動産業、IT 関連企業が目立っている。人材確保のために賃上げしているのではと思う。賃上げに見合う価格転嫁ができていない。これは、B to C の事業者は価格転嫁が難いため、賃上げも進んでいないのではないかとと思う。

IT ツールの活用は、生産性向上や、人手不足対応に向けて、ますます必須となっている

IT 関連や金融・保険業は、従来から IT を活用して事業の効率化や、生産性向上に取り組んでいる表れである。IT 活用の課題は、コスト負担が大きいことが要因であるため、国の補助金等も活用されれば少しずつ解消するのではないかと考えている。

【大久保委員長】

人口や財政状況は社会状況の変化による影響を受ける。人口や財政の将来推計も適宜更新しながら計画を推進することが必要である。

■多田副委員長

コスト、人材不足、賃上げなど事業者を巡る課題は、業種間によって差異が大きい。町田市全体の傾向として分析すると、業種間の相違が薄められて、最大公約数的な分析結果となってしまう。業種間の相違を踏まえて分析するべきである。

【大久保委員長】

情報発信がますます重要となっていると思う。しっかりサポートしてほしい。

■事務局

項番 20 番「トライアル発注認定商品の認定件数」の指標に誤りがあったため訂正する。

4 その他

■事務局

次年度の第 1 回委員会を 8 月頃に開催する予定である。日程については、改めてご連絡させていただく。